

1 予想される災害への備えについて

- (1) 南海トラフ地震における国の被害想定は令和7年3月に見直され、このデータを基に静岡県では改めて被害想定を検討に入る。それに従い本市としてどのような対策を考えていくか伺う。
- (2) 指定避難所の備えと避難所外避難者への取組について、以下伺う。
 - ① 避難所内の設備や物資の備蓄等、環境向上を図っているが備えには限界もある。過去の災害を例にみても在宅避難者や車中避難者など、避難所外避難者が多く想定されるが、本市での支援や取組について伺う。
 - ② 指定避難所での公衆衛生などの環境、被災者の健康管理や支援者の活動の維持において電力確保は必要である。カーボンニュートラル推進の観点を踏まえた非常電源確保の取組について伺う。
- (3) 県内でも有数な河川の多い本市は、生活に欠かせない橋梁も多い地域である。有事の際には避難経路になり、救援物資の輸送経路としても欠かせないものである。以下、伺う。
 - ① 磐田市で管理している1,652箇所ある橋梁の耐震調査や補強工事は、どのように実施されているかを伺う。
 - ② 救援物資の輸送において、陸路以外の手段として令和5年6月に民間企業とドローン利用の協定を結ばれたが、災害時を想定して、ドローンのどのような活用や拡充を図るかを伺う。

2 未来を担う子どもたちの保育・教育環境について

- (1) 学校の教育環境について、以下伺う。
 - ① ながふじ学府一体校が開校され4年が経過した。小中一体校という従来とは異なる教育現場は、どのような変化があったのか伺う。また、これまでの達成された成果や評価すべき取組を伺う。

② 慢性的な人材不足の中で優れた人材を確保育成することは急務であるが、市費負担教員のふるさと先生について、今後の展開と取組を伺う。

③ 令和 9 年 4 月開校に向けて進む特別支援学校は、ながふじ学府とどのような連携をしていくのかを伺う。また、特別支援学校周辺の通学路や周辺の道路交通状況に問題はないのかを伺う。

(2) 市内公立幼稚園、保育園、認定こども園の I C T 化と小学校との情報連携について、以下伺う。

① 市内公立幼稚園、保育園、認定こども園で令和 4 年度から保育現場の D X としてスマートデバイスを導入し、業務の効率化と質の向上が図られているが、これまでの利用の中で向上した点やこれからの改善点を伺う。

② I C T 化が着実に進められる中で、園から小学校への就学時期において、子どもたちの保育状況をどのように園から小学校へ情報連携しているのかを伺う。